

各 位

2026年2月16日

会 社 名 河西工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 社長役員 古川 幸二  
(コード番号：7256 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役 専務役員 小川 耕一  
(TEL：0467-75-1125)

## 資金使途及び支出予定時期の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年5月9日付で「第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更、資本金・資本準備金の額の減少及び剰余金の処分並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」(以下、「2024年5月9日付プレスリリース」といいます。)にてお知らせいたしました、当該第三者割当増資で調達した資金の使途及び支出予定時期について、変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 変更の理由

当社は、2024年5月9日付プレスリリースに記載のとおり、収益力の向上及び財務体質の改善・強化を目的として、経営改革を断行し、収益改善策の検討・実施並びに拠点の最適化等による抜本的な構造改革を推進してまいりました。

北米地域においては、当初、事業環境の変化に伴う販売先 OEM における生産台数の減少を背景として、生産設備の拡充・移転等を含む拠点最適化による固定費削減を中心とした構造改革を計画しており、第三者割当増資により調達した資金のうち、3,600百万円を充当する予定としておりました。

しかしながら、その後、北米地域において、事業構造の見直し、販売先 OEM との取引条件に関する継続的な交渉や現場における管理体制及びオペレーションの高度化等の施策を着実に実行した結果、当初の想定を上回る収益改善効果が顕在化いたしました。これにより、北米地域における拠点最適化については、当初計画の見直しが可能となりました。

この結果、第三者割当増資により調達した資金のうち、北米地域に充当予定であった3,600百万円については、当初計画を見直すこととしております。以上の状況を踏まえ、資金配分の見直しによって生じた余地を活用し、当該資金を追加の抜本策(以下「本追加抜本策」といいます。)に充当することにより、さらなる収益力の向上及び財務体質の改善・強化を図るものであります。

#### 2. 変更の内容

上記の理由から、本追加抜本策の実施に伴い、生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革資金の対象地域及び支出予定時期を変更いたします。

本追加抜本策については、2026年1月8日付「国内子会社の工場閉鎖決定に関するお知らせ」及び2026年1月30日付「海外子会社の工場閉鎖決定に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、国内連結子会社である河西工業ジャパン株式会社の館林工場、海外連結子会社である KASAI TECK SEE CO., LTD. のピントン工場の閉鎖を進めてまいります。

また、対応が完了している欧州地域においては、当初、構造改革資金として1,800百万円を予定しておりましたが、事業撤退費用の増加により100百万円の追加充当をいたしました。

本追加抜本策に充当後においても、余力資金が生じます。当該資金については、検討中の抜本策へ充当する予定であり、決定次第、速やかにお知らせいたします。

具体的な変更内容は以下のとおりです（変更箇所は下線で示しております。）。

【変更前の内容】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費（北米）	<u>1,800</u>	<u>2024年9月～2025年3月</u>
	<u>1,800</u>	<u>2025年4月～2026年3月</u>
② 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費（日本）	600	<u>2024年9月～2025年3月</u>
③ 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費（欧州）	300	2024年9月～2025年3月
	<u>1,500</u>	<u>2025年4月～2026年3月</u>

【変更後の内容】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費（北米）	<u>200</u>	<u>2025年4月～2025年6月</u>
② 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費（日本）	600	<u>2026年4月～2027年3月</u>
③ 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費（欧州）	300	2024年9月～2025年3月
	<u>1,600</u>	<u>2025年4月～2025年6月</u>
④ <u>生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費（アセアン）</u>	<u>500</u>	<u>2026年4月～2026年12月</u>
⑤ <u>検討中の抜本策充当予定</u>	<u>2,800</u>	<u>未定</u>

3. 今後の見通し

今回の資金使途変更が当社の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上